

へき地校における授業実践に関する研究動向の変化

— 日本が人口減少社会へと転換した前後10年間の研究論文の内容比較を通して —

星 裕
(釧路町立昆布森小学校)

Research Trends of Classroom Practices in Remotely Located Schools: Comparison of Research Papers Published in the 10 Years Before and After Japan's Transition to Population Decline

Yutaka HOSHI

(Konbumori Elementary School, Kushiro)

概 要

本研究の目的は、へき地校における授業実践に関する研究動向の変化について明らかにすることであった。そのため、日本が人口減少社会へと転換した2008年と2009年を区切りとし、その前後10年間の授業実践に関する研究論文の比較・検討を行った。

本研究の結果は、以下の5点に整理することができた。1点目は、前半期間と後半期間で発表された論文数に大きな違いを確認できなかったことである。2点目は、論文の実践・発表地域は、多くが北海道であったことである。3点目は、前半期間と後半期間に共通して、複式授業、交流学习、総合的な学習の時間、地域学習に関する内容を多く確認できたことである。4点目は、前半期間では多く確認できたICTを活用した遠隔交流や情報活用能力の育成に向けた実践に関する報告は、後半期間にはそれほど多くは確認されなかったことである。5点目は、前半期間と比較し、後半期間に複式授業に関する内容が増加したことである。

また、へき地校における授業実践に関する今後の課題として、次の3点が示唆された。1点目は、へき地校に関する研究の量的増加の必要性である。2点目は、ICTの効果的な活用に関する研究の推進である。3点目は、総合的な学習の時間や地域学習等のへき地校ならではのメリットを生かした授業実践である。

I 背景

日本が人口減少社会へと転換し、10年以上が経過した。総務省統計局(2017)は、日本の人口は2008年を頂点とし、2009年以降、人口減少社会へと転換したことを示した。これに関わって、国立社会保障・人口問題研究所(2017)は、出生中位推計の結果として、2053年には人口が1億人を割ることを示した。また、出生数(日本人)は、1973年の209万人から、2015年には101万にまで減少し、年少(0~14歳)人口(外国人を含む総人口)も1980年代初めの2700万人規模から2015年国勢調査の1595万人まで減少したことを報告した。この傾向は、今後ますます強まるとしており、出生中位推計の結果として、年少人口が、2021年に1400万人台へと減少し、2056年には1000万人を割ると推計している。

このような中、文部科学省(2015)は学校の規模に関して、「行政が一方向的に進める性格のものではない」とした上で、「一定の学校規模を確保することが重要」と示した。その中では、小学校で1学年2学級以上(12学級以上)、中学

校で1学年3学級以上(9学級以上)が望ましい学級数として示されていた。

一方で、学校の規模に関して、川前ら(2019)は、「これまで学校が小規模校化した場合には、適正規模が不可欠であるという理由から、学校統廃合が進められた。小規模校では活動内容に限界があり、また競争も少なく、子どもたちは伸びないというのが大きな理由である。しかし、日本の人口の約4割を占める東京大都市圏と大阪都市圏を除けば、地方に行くほどすでに町村内に1小学校と1中学校しかない町村も増えてきており、さらに地方では学校統廃合も厳しい状況にある。これ以上学校統廃合が進められない学校やへき地・小規模校では、今後も小規模校化が進んでいく」と指摘した。実際にへき地・小規模校数が多い北海道では、14支庁のうち、11支庁は町村内に1小学校と1中学校、2支庁は町村内に1中学校の町村であり、14支庁のほとんどで、町村内での学校統廃合が難しい状況があることを確認できる。

また、玉井(2015)は、年少人口の減少に伴う学校の小規模化に関して、「日本全体が人口減少社会に突入するよ

うになると、学校教育は小規模化が時代の趨勢となっている。このような小規模化の中では、へき地・小規模校教育や少人数指導が教育活動の未来型教育となってきた」と、へき地・小規模校における教育活動が、今後の教育界において重要となる可能性について指摘した。

ところで、これまでのへき地・小規模校に関する研究の課題として、高橋ら（2015）は、「へき地小規模校に関する研究は、北海道や鹿児島、沖縄、長崎など、山間・離島を有する地域において特に蓄積されてきた傾向が指摘できる。だが、今後は、どの地域にとっても有益となる内容を有している可能性も高くなると思われ、研究の蓄積と拡がり期待される」と示した。これは、これまで一部の地域に限定されてきたと考えられるへき地・小規模校における研究をより、広範な研究としていく必要性を指摘しているといえる。

へき地・小規模校における教育活動に関わって、玉井（2013）は、「へき地小規模校であるがゆえにできない教育活動をとらえるよりも、へき地小規模校でできる教育活動や教材内容を積極面として伸ばしていくことが、へき地の子どもの自信や社会性の向上につながっていく」と示した。このことは、へき地という遠隔地、小規模校という少人数にある環境の中で、マイナス面だけではなく、プラス面に着目して教育活動を展開していく必要性を示唆している。

これらの指摘は、へき地・小規模校に関する研究が今後重要となる可能性や、へき地・小規模校に関する研究活動を活性化していく必要性を示唆している。そのためにも、まず、これまでにへき地・小規模校においてどのような教育活動が行われてきたかを明らかにしていくことが重要である。特に、2008年を頂点として、2009年以降に人口減少社会へと転換したのち、それまでの授業実践と比較し、何らかの変化があったのかについて検討する必要があると考えられる。

なお、本研究においては、へき地校や小規模校の用語を以下のように規定した。へき地校は、各都道府県が『へき地教育振興法』及び『へき地教育振興法施行規則』に基づき条例に定めた準へき地・1～5級の6段階の等級が付された学校とした。小規模校は、小学校で11学級以下、中学校で8学級以下を指すこととした。これは、文部科学省（2015）が望ましい学級数として示した小学校で1学年2学級以上（12学級以上）、中学校で1学年3学級以上（9学級以上）に満たない学級を小規模校として扱うこととしたためである。また、へき地・小規模校は、へき地校であり、小規模校でもある学校を指すこととした。

II 目的

厚生労働省（2015）は、「地域別の人口の増減の見通しを更に細かい地域単位で見ると、市区町村の人口規模別では、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られ、特に人口1万人未満の市区町村では

（2010年と2050年を比較し）半分に減少すると見込まれている。また、人口減少がこのまま進むと、2050（平成62）年には、現在人が住んでいる居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以下に減少し、さらに2割の地域では無居住化すると推計されている」と指摘した。このことは、地方においてより人口減少が加速していくことを示しており、規模の小さな市町村ほど、より人口減少、過疎化が進むといえる。また、「地方での人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させる。それが、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環となり、地域経済社会の急速な縮小につながる。また、過疎地域においては、地域の伝統行事等の継承の問題、地域の核となっている学校の閉校による活力低下、農林水産業の衰退や森林・農地の荒廃、商業・商店街が衰退するとともに、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの確保が難しくなると考えられる」と指摘した。このことは、地方での過疎化が進むことで、地域経済の悪化、生活サービスの確保が難しくなることを示している。実際に筆者の現在の勤務校においても、半径10km以内のスーパーマーケットは数年前に閉店のためになくなり、路線バスの便数も減便された。それゆえ、地方は、人口減少が進むことにより、生活サービスを受けることが困難となり、へき地化が進むといえる。そのため、地方の学校では、今後、小規模校化の先に、へき地校化が問題となると考えられる。

そこで、本研究は、へき地・小規模校の中でも、特にへき地校に焦点を当て、授業実践に関する研究動向の変化を明らかにすることを目的とした。具体的には、1999年～2008年の前半期間と2009年～2018年の後半期間に区分し、確認できた研究論文を比較・検討した。

III 方法

1 論文の選定条件

本研究で検討する論文の条件は、次の①から④の全てに該当するものとした。

- ①1999年から2018年の20年間に発表された論文を対象とした。そのうち、1999年から2008年の10年間を前半期間（以下、「前半期間」と記す）、2009年から2018年の10年間を後半期間（以下、「後半期間」と記す）とした。2008年と2009年で区分し、対象期間を10年間としたのは、以下の2つの理由による。1つ目は、2008年を頂点とし、2009年以降、日本の総人口が減少へと転じたためである（総務省統計局、2017）。そのため、2008年と2009年で区分することとした。2つ目は、2008（平成20）年に学習指導要領が告示され、その前後は、異なる学習指導要領のもとで教育活動が行われたためである。学習指導要領がおよそ10年の周期で改訂されるため、対象期間を前後半とも10年間とすることで、前半・後半の期間を揃えた。
- ②研究論文（原著・実践研究・研究報告）を対象とした。

これは、研究論文には、研究の目的、内容、結果等が明示されており、対象期間の研究動向の変化をとらえる上で妥当であると考えたためである。また、複式学級を抱えるへき地校で実践研究されている内容は国語科や算数科などの各教科における複式授業が多い。しかしながら、授業全般の研究動向を捉える上では、対象を研究論文とした方が複式授業に限定せずに捉えることができるという点から妥当であると考えた。

- ③義務教育の段階を対象とした。これは、へき地校のほとんどは、小学校、中学校であるためである。そのため、本研究で対象としたのは、小学校、中学校、小中併置校、義務教育学校である。
- ④授業に関する研究論文を対象とした。教育活動は、授業以外にも様々な活動を広範に含むものであるが、本研究は、へき地校における授業に焦点化して検討した。そのため、研究の対象は、授業実践の内容や指導案の構想等を含む授業に関する研究論文とした。

2 論文の選定方法

本研究では、データベース検索によって論文を選定した。データベース検索にはCiNii (NII学術情報ナビゲータ) を用いた。へき地に関する論文が多く掲載されている雑誌として、北海道教育大学が刊行している『へき地教育研究』があるが、CiNiiでは、それに加えて、他の雑誌からも広く検索することができる。そのため、対象期間の前後半を同条件の下、論文の数、対象の地域、内容等について広く比較する上で妥当であると考えた。

まず、KeyWords (へき地、学校、教育) の検索式で得られた論文のうち、対象年が1999年から2018年までの本文が含まれている論文を選定し、198編を抽出した。他にも、「へき地、授業、実践」を用いた検索を同条件で行ったが、該当数が少なかったことから (該当論文30編)、上記の「へき地、学校、教育」をKeyWordsとして用いた。最終検索日時は、2021年3月10日であった。

次に、1次スクリーニングでは表題と抄録の情報から、2次スクリーニングとして本文の情報から、選定条件の①から④に1つでも該当しない論文を除外し、最終的な分析対象論文を選定した。最終的に対象となったのは、前半期間27編、後半期間26編、合計53編であった。

表1 論文選定の整理手順

	キーワード・条件	論文数
1	へき地	2506
2	へき地&学校	539
3	へき地&学校&教育	486
4	へき地&学校&教育、本文あり	312
5	へき地&学校&教育、本文あり、発表年	198
6	へき地&学校&教育、本文あり、発表年 表題、抄録、本文による選定	53

IV 結果

1 論文の発表年

選定された論文の発表年を整理した (表2)。前半期間 (1999年~2008年) で該当した論文は、全部で27編であった。内訳は、2002年が6編、2001年が4編、2003年、2004年、2005年、2007年が3編、2000年、2006年が2編、1999年が1編、2008年は該当なし、であった。

後半期間 (2009年~2018年) で該当した論文は、全部で26編であった。内訳は、2009年、2013年、2014年が4編、2016年が3編、2010年、2012年、2015年、2017年、2018年が2編、2011年が1編であった。

表2 論文の発表年

	発表年	論文数
前半期間 (一九九九 ~二〇〇八 年)	1999年	1: 米盛(1999)
	2000年	2: 佐古(2000)、吉田ら(2000)
	2001年	4: 窪田ら(2001)、松浦ら(2001)、夏井ら(2001)、野呂ら(2001)
	2002年	6: 尾藤ら(2002)、仲松(2002)、小山内ら(2002)、佐々木ら(2002)、瀬川ら(2002)、吉田(2002)
	2003年	3: 尾藤ら(2003)、三浦ら(2003)、夏井ら(2003)
	2004年	3: 上白石(2003)、鈴木ら(2004)、柳田ら(2004)
	2005年	3: 尾藤ら(2005)、鈴木ら(2005)、滝川(2005)
	2006年	2: 三浦ら(2006)、田島ら(2006)
	2007年	3: 仲間ら(2007)、鈴木ら(2007)、吉田ら(2007)
2008年	該当なし	
後半期間 (二〇〇九 ~二〇一八 年)	2009年	4: 栢野ら(2009)、木塚ら(2009)、小林(2009)、滝川(2009)
	2010年	2: 栢野ら(2010)、木塚(2010)
	2011年	1: 山内ら(2011)
	2012年	2: 早勢(2012)、宮前(2012)
	2013年	4: 早勢(2013)、宮前(2013)、佐々木ら(2013)、高橋ら(2013)
	2014年	4: 早勢(2014)、亀山ら(2014)、宮前(2014)、高瀬ら(2014)
	2015年	2: 早勢(2015)、高瀬ら(2015)
	2016年	3: 長谷ら(2016)、伊畑ら(2016)、小野ら(2016)
	2017年	2: 倉田ら(2017)、河本ら(2017)
2018年	2: 工藤(2018)、森ら(2018)	

2 論文の実践・発表地域

選定された論文の実践・発表地域を都道府県別に整理した(表3)。整理方法については、実践内容を記述した論文は実践された都道府県とした。指導計画の構想まで等、具体的な地域が掲載されていない論文は、著者が所属する都道府県とした。

前半期間で最も多く確認できた地域は、北海道で21編であった。他に、沖縄県が4編、鹿児島県が2編、長崎県、和歌山県がそれぞれ1編であった。複数の地域を含む研究論文も確認できたため、合計が29編となった。

後半期間で最も多く確認できた地域は北海道で24編であった。他に、沖縄県が2編、東京都、岩手県、長崎県がそれぞれ1編であった。複数の地域を含む研究論文も確認できたため、合計が29編となった。

表3 論文の実践・発表地域

	地域	論文数
前半期間 (一九九九～二〇〇八年)	北海道	21：尾藤ら(2002)、尾藤ら(2003)、尾藤ら(2005)、松浦ら(2001)、三浦ら(2003)、三浦ら(2006)、夏井ら(2001)、夏井ら(2003)、野呂ら(2001)、小山内ら(2002)、佐古(2000)、佐々木ら(2002)、瀬川ら(2002)、鈴木ら(2004)、鈴木ら(2005)、鈴木ら(2007)、田島ら(2006)、滝川(2005)、柳田ら(2004)、吉田ら(2000)、吉田(2002)
	沖縄県	4：仲間ら(2007)、仲松(2002)、米盛(1999)、吉田ら(2007)
	鹿児島県	2：上白石(2003)、仲間ら(2007)
	長崎県	1：仲間ら(2007)
	和歌山県	1：窪田ら(2001)
後半期間 (二〇〇九～二〇一八年)	北海道	24：長谷ら(2016)、早勢(2012)、早勢(2013)、早勢(2014)、早勢(2015)、伊畑ら(2016)、亀山ら(2014)、栢野ら(2009)、栢野ら(2010)、木塚ら(2009)、木塚(2010)、小林(2009)、工藤(2018)、倉田ら(2017)、宮前(2012)、宮前(2014)、森ら(2018)、小野ら(2016)、佐々木ら(2013)、高橋ら(2013)、高瀬ら(2014)、高瀬ら(2015)、滝川(2009)、山内ら(2011)
	沖縄県	2：木塚(2010)、河本ら(2017)
	東京都	1：木塚(2010)
	岩手県	1：宮前(2013)
	長崎県	1：倉田ら(2017)

3 論文の内容

(1) 前半期間に報告された論文の内容

選定された論文のうち、前半期間(1999年～2008年)に

報告された論文の内容を整理した(表4)。複数の内容を含む論文も確認できたため、選定された論文数である27編よりも多い44編となった。

まず、最も多かったのは、交流学习、総合的な学習の時間、地域学習に関する内容で5編を確認できた。

交流学习同様、へき地校で行われている学習形態として合同学習と集合学習がある。これらについて、北海道教育大学のへき地・小規模校教育研究センター(2017)は、合同学習とは「1つの学校で、2学級以上の児童生徒が学習集団を編成し、一定の人数の集団が必要な学習や、異年齢集団のよさを生かした学習を展開する教育方法」、集合学習とは「近隣の2校以上の児童生徒が一か所に集まり、各領域等の指導計画の一部の学習活動を各学校の教師の協力的な指導により展開する教育方法」、交流学习とは「学校規模や生活環境の異なる学校(へき地の小規模校と都市の大規模校等)間で、姉妹校的な関係を結び、それぞれの学校が単独では体験できない学習や生活をさせる教育方法」と示した。本研究で確認できた研究論文の中では、遠隔システムを用いた交流も報告されており、本研究では遠隔システムを用いた交流も交流学习の1形態として考え、集計に含めた。

交流学习の内容について整理した結果、5編全てで遠隔での交流を内容として報告していた。例えば、仲間ら(2007)は、鹿児島県、長崎県、沖縄県の3つの複式学級を接続した授業について報告した。また、佐古(2000)は、北海道の小中学校が、同じ町内の学校、北海道外の学校、遠隔地の人材との交流を取り入れた授業について報告した。それゆえ、この時期に報告された内容は遠隔での交流学习であったといえる。

また、総合的な学習の時間と地域学習に関する内容も5編を確認できた。地域学習には、まちづくりや地域について学習する内容を含めた。この2つの内容は、5編の論文全てが合致しており、地域学習を総合的な学習の時間に取り組んでいたことを示唆していた。例えば、野呂ら(2001)は、「サケ学習」プログラムとして、地域の学習素材であるシロザケを教材とした授業実践を示した。また、吉田(2002)は、総合的な学習の時間における「ふるさと学習」の取り組みを報告した。また、滝川(2005)は、「幌呂じまんをさがせ」というテーマで、総合的な学習の時間に地域の魅力探索に取り組んだ学習を報告した。

次いで多かったのは、情報活用能力の育成を目的とした内容で4編が確認できた。例えば、瀬川ら(2002)は、コンピュータリテラシーの育成を目的としたICTの活用を報告した。また、松浦ら(2001)は、小規模校を対象とし、インターネットについての学習経験を積ませる実践について報告した。

その次に、音楽に関する内容を3編確認できた。これは伝統芸能と関連している論文が多く、例えば、尾藤ら(2003)は、地域の伝統芸能と和楽器を組み合わせた教材を開発し、実践していた。

その他に、美術、伝統芸能、複式授業、環境教育、健康安全教育的、社会、食育がそれぞれ2編、英語、学校行事、国語、キャリア教育、理科、算数、集合学習、体育がそれぞれ1編ずつ確認できた。

表4 前半期間に報告された論文の内容(44編)

	論 文 数
交 流 学 習	5：上白石(2004)、窪田ら(2001)、仲間ら(2007)、佐古(2000)、米盛(1999)
総合的 な学習 の時間	5：夏井ら(2001)、野呂ら(2001)、滝川(2005)、吉田ら(2000)、吉田(2002)
地 域 学 習	5：夏井ら(2001)、野呂ら(2001)、滝川(2005)、吉田ら(2000)、吉田(2002)
情報活 用能力 育 成	4：松浦ら(2001)、佐古(2000)、瀬川ら(2002)、鈴木ら(2007)
音 楽	3：尾藤ら(2002)、尾藤ら(2003)、尾藤ら(2005)
美 術	2：佐々木ら(2002)、吉田ら(2007)
伝 統 芸 能	2：尾藤ら(2003)、尾藤ら(2005)
複 式 授 業	2：田島ら(2006)、柳田ら(2004)
環 境 教 育	2：野呂ら(2001)、吉田ら(2000)
健康安 全教育	2：三浦ら(2003)、仲松(2002)
社 会	2：鈴木ら(2004)、鈴木ら(2005)
食 育	2：夏井ら(2001)、吉田ら(2000)
英 語	1：小山内ら(2002)
学 校 行 事	1：佐々木ら(2002)
国 語	1：夏井ら(2003)
キャリ ア教育	1：鈴木ら(2007)
理 科	1：柳田ら(2004)
算 数	1：田島ら(2006)
集 合 学 習	1：夏井ら(2003)
体 育	1：三浦ら(2006)

(2) 後半期間に報告された論文の内容

選定された論文のうち、後半期間(2009年～2018年)に報告された論文の内容を整理した(表5)。複数の内容を

含む論文も確認できたため、選定された論文数である26編よりも多い41編となった。

まず、最も多かったのは複式授業に関する内容で8編確認できた。例えば、早勢(2012、2013、2014、2015)は、複式学級における算数科の授業改善を内容としていた。また、複式学級における理科の授業改善に取り組んだ論文(長谷ら、2016; 亀山ら、2014)も確認できた。その他に、複式学級におけるユニバーサルデザイン(森ら、2018)、体育(高瀬ら、2015)が確認できた。

次に多かったのは、地域学習と算数に関する内容でそれぞれ4編を確認できた。伊畑ら(2016)は、地域の昆布漁をテーマとした持続可能な生産の仕組みを教材として開発し、実践した内容を報告した。また、宮前(2012、2014)は、「うらほろスタイルふるさとづくり計画」として、地域づくりに子どもたちが関わったプロジェクトを内容としていた。算数は、全て複式学級における学習指導に関する内容であった(早勢、2012; 早勢、2013; 早勢、2014; 早勢、2015)。

その他に、英語、理科、体育がそれぞれ3編ずつ、美術、交流学習、総合的な学習の時間、社会、集合学習がそれぞれ2編ずつ、伝統行事・芸能、学校行事、環境教育、ものづくり、食育、ユニバーサルデザインがそれぞれ1編ずつ確認できた。

表5 後半期間に報告された論文の内容(41編)

	論 文 数
複 式 授 業	8：長谷ら(2016)、早勢(2012)、早勢(2013)、早勢(2014)、早勢(2015)、亀山ら(2014)、森ら(2018)、高瀬ら(2015)
地 域 学 習	4：伊畑ら(2016)、宮前(2012)、宮前(2013)、宮前(2014)
算 数	4：早勢(2012)、早勢(2013)、早勢(2014)、早勢(2015)
英 語	3：木塚ら(2009)、木塚(2010)、倉田ら(2017)
理 科	3：長谷ら(2016)、亀山ら(2014)、栢野ら(2010)
体 育	3：高橋ら(2013)、高瀬ら(2014)、高瀬ら(2015)
美 術	2：工藤(2018)、佐々木ら(2013)
交 流 学 習	2：河本ら(2017)、倉田ら(2017)
総合的 な学習 の時間	2：栢野ら(2009)、宮前(2013)

社 会	2：伊畑ら(2016)、小野ら(2016)
集 合 学 習	2：小林(2009)、河本ら(2017)
伝統行 事・ 芸 能	1：宮前(2013)
学 校 行 事	1：滝川(2009)
環 境 教 育	1：山内ら(2011)
ものづ くり	1：栢野ら(2009)
食 育	1：小野ら(2016)
ユ ニ バーサ ルデザ イン	1：森ら(2018)

きた論文の内容は、複式授業や交流学习、総合的な学習の時間、地域学習に関する内容であったことである。まず、複式授業としては、算数や理科、体育などの各教科における実践が報告された（長谷ら、2016；早勢、2012；早勢、2013；早勢、2014；早勢、2015；亀山ら、2014；森ら、2018；田島ら、2006；高瀬ら、2015；柳田ら、2004）。また、交流学习としては、遠隔での交流学习が多く報告された（上白石、2004；窪田ら、2001；倉田ら、2017；仲間ら、2007；佐古、2000；米盛、1999）。また、総合的な学習の時間や地域学習としては、地域のよさについて学ぶ授業（伊畑ら、2016；野呂ら、2001；滝川、2005；吉田、2002）や地域づくりに子どもが取り組む授業（宮前、2012；宮前、2014）が確認できた。これらの内容は2つに整理することができる。1つ目は、複式授業や交流学习のように、へき地校ならではのデメリットといえる特性を克服しようとする研究である。例えば、複式授業のように1人の教師が2学年を同時に教えなければならない、交流学习のように人と関わる機会や体験の場が少ない等のデメリットを克服していこうとする研究である。2つ目は、へき地校のメリットといえる特性を生かす研究である。例えば、総合的な学習の時間や地域学習のようにへき地校は地域とのつながりが密接である、人数が少ないため大規模校では難しいような様々な活動に取り組みやすい等のメリットを生かしていこうとする研究である。今後も、これらの取り組みようにへき地校のメリットを生かし、デメリットを克服する研究を進めていくことが、へき地校の教育活動を充実させるという点から重要である。

V 考察

本研究は、へき地校における授業実践に関する研究動向の変化について、日本が人口減少社会へと転換した2008年と2009年を区切りとし、その前後10年間の授業に関する研究論文を比較・検討した。その結果、以下の5点に整理することができた。

1点目は、本研究の結果、前半期間と後半期間で発表された論文数に大きな違いは確認できなかったことである。2008年を頂点とし、2009年以降、人口減少社会へと転換したが、それによるへき地校における授業に関する研究論文数の変化は、本研究の結果からは確認できなかった。今後、日本の学校でへき地校化が問題となると考えられる中で、これらを対象とした研究の重要性が増すと考えられ、研究の量的な高まりが期待される。

2点目は、論文の実践・発表地域は、前半期間・後半期間ともそのほとんどが北海道であったことである。これは、今回対象となった論文の多くが、北海道教育大学の『へき地教育研究』に掲載された論文であったことが理由であり、他の地域において、へき地校における授業を研究する土台となる組織がないことを示唆しているといえる。北海道以外の地域にも多くのへき地があり、今後、学校のへき地校化が進むと考えられる。それゆえ、へき地校に関して研究する土台となる組織を各地に構築する必要がある。

3点目は、前半期間・後半期間とも共通して多く確認で

4点目は、前半期間に多く確認できた遠隔での交流や情報活用能力の育成に関する報告は、後半期間にはほとんど確認できなかったことである。それでは、遠隔交流や情報活用能力の育成を行わなくなったのかというところではないと考えられる。後半期間の方が、遠隔交流や情報活用能力育成のための環境は充実しており、特に、近年は日常的に使用できる環境が整ってきた。そのため、遠隔交流や情報活用能力育成に向けた実践が日常的に行われるようになり、研究内容として特に取り上げられる機会が少なくなったのではないかと考える。一方で、へき地校においては、遠隔地である点を補うために遠隔・オンライン教育、施設や体験の場の少なさを補うためにAR・VR等の先端技術の効果的な活用は、今後も研究の必要性が高いと考えられる。

5点目は、前半期間と比較して、後半期間に複式授業に関する内容が増加したことである。特に、算数、理科、体育などの各教科における指導方法の在り方を示した内容が多く確認できた。これには、次の理由が考えられる。平成20年告示の学習指導要領では、国際調査の結果等を受け、子どもたちに確かな学力を身に付けることが重視され、言語活動を中心とした指導方法の充実が求められた。そのため、へき地校においても、子どもたちに確かな学力を育むことが求められ、複式授業を中心とする指導方法の充実が求められたと考えられる。

VI 結論

本研究では、へき地校における授業実践に関する研究動向の変化について検討した。その結果、①前半期間と後半期間で論文数に大きな違いは確認できなかったこと、②論文の実践・発表地域は多くが北海道であったこと、③前半期間と後半期間に共通して多く確認できた内容は複式授業や交流学習、総合的な学習の時間、地域学習であったこと、④遠隔交流や情報活用能力の育成に向けた実践に関する報告数が減少したこと、⑤複式授業の報告数が増加したことの5点が示唆された。

これらのことから、へき地校における授業実践に関する今後の課題として、次の3点を挙げることができる。

1 点目は、へき地校に関する研究の量的増加の必要性である。特に、本研究の結果からは、その報告のほとんどが北海道で実践・発表された論文であったことが示唆された。今後、全国的に学校のへき地校化が問題となることが考えられる。そのため、北海道のみならず、全国規模での研究に取り組んでいくことが必要である。

2 点目は、ICTの効果的な活用に関する研究の推進である。へき地校の多くは、へき地・小規模校である。へき地という遠隔地であり、小規模校という少人数学級であるがゆえに、遠隔・オンライン教育等の先端技術の効果的な活用が特に重要となってくる。一方で、本研究からは、遠隔交流や情報活用能力の育成に向けた実践の報告数が減少したことが確認できた。へき地・小規模校には、他者との交流や多様な体験の機会の少なさ、複式授業における間接指導時に教師が離れる時間があること等の特有のデメリットがこれまでに指摘されている。ICTを効果的に活用することによって、少人数であることのメリットを生かしつつ、デメリットを克服していく研究の推進が期待される。

3 点目は、総合的な学習の時間や地域学習等のへき地校ならではのメリットを生かした取り組みをより実践していくことである。日本の義務教育段階には学習指導要領があり、教育課程の基準が示されている。一方で、学習指導要領は、最低限満たす必要がある基準を示したものであり、その上で、学校が教育活動の実施について創意工夫をしていくことを求めている（文部科学省、2017）。特に、平成29年告示の学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」がキーワードとして示され、地域と密着した教育課程の開発が求められている。へき地校は、地域との関連が深く、「社会に開かれた教育課程」のモデルとなりうる可能性をもつ。全国的にへき地校化が問題となると考えられる中で、そのモデルを示すという意味でも、へき地校ならではの教育活動の在り方を検討していくことは、意義があることと考える。このことは、「未来型教育」（玉井、2015）としてのへき地校における教育活動の在り方を模索していくことにもつながっていく。

また、2015年9月の国連サミットで、SDGs（持続可能な開発目標）として、人権、経済、社会、地球環境等の様々

な分野にまたがった持続可能な社会をつくるための17の目標が採択された（国際連合広報センター、2015）。このうち、目標11は、「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」とされており、その中に含まれるターゲットには、参加型のまちづくりや文化・自然の保護・保全が示されている。これは、特にへき地校において求められる目標であるといえる。このようなSDGsの視点からも、子どもたちがその地域について学び、まちづくりに参加したり、文化・自然を保護する必要性を学んだりする重要性が示されている。

これらの点に関わって、本研究の結果、前半期間と後半期間に共通して、地域学習や総合的な学習の時間の報告が多く確認できた。今後、へき地校ならではのメリットを生かした取り組みをより実践していくことが望まれる。

最後に、今後の課題を示す。本研究の結果、示唆された課題の1つに、へき地校のメリットを生かした取り組みの実践がある。今後は、へき地校のメリットを生かした取り組みに焦点化し、より広範な論文や報告を対象として、検討を進めていきたい。それによって、得られた知見を整理し、へき地校における授業研究の進展の一助となるよう努めていきたい。

【引用・参考文献】

- 尾藤弥生・佐々木茂・大森武治 2002 北海道の小規模小学校の特性を生かした「音楽」の教材及び指導方法の開発、『僻地教育研究』, 57, 91-102.
- 尾藤弥生・中村政雄・杉本邦雄 2003 地域の伝統芸能と和楽器を組み合わせた「音楽」の教材開発に関する研究、『へき地教育研究』, 58, 29-42.
- 尾藤弥生・小山内仁・木崎裕美 2005 中学校音楽における和楽器の効果的な授業に関する研究、『へき地教育研究』, 60, 63-82.
- 長谷博文・成田一之慎 2016 小学校理科における学年別指導の単元配列に関する考察：「【複式学級】指導内容の関連を図った単元の配列の工夫」の活用を通して、『へき地教育研究』, 71, 31-39.
- 早勢裕明 2012 問題解決の授業による算数科「複式授業」の改善：「同時間接指導」の時間の活用を通して、『へき地教育研究』, 67, 1-14.
- 早勢裕明 2013 算数科の複式授業における本時の「展開」の在り方について：「問題解決の授業」での「個人思考」から「集団解決」の段階を中心に、『へき地教育研究』, 68, 13-20.
- 早勢裕明 2014 複式学級における算数科の授業改善について(1)「比較」の場面を取り入れることを通して、『へき地教育研究』, 69, 1-11.
- 早勢裕明 2015 複式学級における算数科の授業改善について(2)「本当らしい問題」と「確認問題」による授業づくりを通して、『へき地教育研究』, 70, 9-22.
- へき地・小規模校教育研究センター 2017 へき地・複式学

- 級における学習指導の手引
https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/public/duplex_guide.html(最終閲覧日 2022年1月30日)
- 伊畑智波・高嶋幸男・奥山洸・広重真人 2016 北海道東部昆布森におけるコンブ漁の教育内容研究とその授業プラン及び授業実践の検討:「持続可能なコンブ漁」とは何か,『へき地教育研究』, 71, 41-70.
- 亀山愛友・森川敦史・五島政一・境智洋 2014 複式学級における子どもの問題解決能力の育成を図る授業プログラムの開発,『へき地教育研究』, 69, 13-23.
- 上白石修 2004 テレビ会議を活用した遠隔での討論学習における指導過程の工夫と多地点間交流の意義,『コンピュータ&エデュケーション』, 16, 33-37.
- 川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著 2019『豊かな心をはぐくむ へき地・小規模校教育 少子化時代の学校の可能性』学事出版.
- 栢野彰秀・館英樹・境智洋 2009 ものづくり活動による小学生のものづくりに対する考えの変容-へき地校におけるたたら製鉄の実践を通して,『へき地教育研究』, 64, 79-86.
- 栢野彰秀・館英樹・佐藤未葉・山崎瑞希 2010 小学校理科第3学年「エネルギー」単元の教師用指導事例の作成-へき地校からの提案,『へき地教育研究』, 65, 71-89.
- 木塚雅貴・木村吾勝 2009 離島の教師の専門的成長への支援-北海道奥尻島における英語教師の授業改善の軌跡,『へき地教育研究』, 64, 29-52.
- 木塚雅貴 2010 離島の英語教育に関する一考察-その現状と課題,『へき地教育研究』, 65, 41-62.
- 小林宏明 2009 集合指導の在り方に関する一考察-へき地・小規模校における取組の工夫,『へき地教育研究』, 64, 53-61.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2017 日本の将来推計人口 平成29年推計
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf(最終閲覧日 2022年1月30日)
- 国際連合広報センター 2015 我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(外務省仮訳)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>(最終閲覧日:2022年1月30日)
- 河本大地・板橋孝幸・岩本廣美 2017 へき地小規模校を維持・発展させる沖縄県国頭村の教育システム:持続可能なへき地教育の体系の構築に向けて,『奈良教育大学紀要 人文・社会科学』, 66(1), 53-61.
- 厚生労働省 2015 平成27年版厚生労働白書-人口減少社会を考える-(本文)
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/1-00.pdf>(最終閲覧日 2022年1月30日)
- 窪田恵津子・野中陽一 2001 和歌山県内の中学校における交流学習の実態と教師意識に関する調査,『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』, 11, 51-62.
- 工藤雅人 2018 中学校美術科におけるICTを活用した遠隔授業に関する研究:北海道の離島の中学校における実践研究を通して,『美術教育学』, 39, 113-125.
- 倉田伸・中村典生・鈴木章能・松元浩一 2017 離島・へき地における学校間交流学習の実践-小学校外国語活動におけるICTの活用を通して-,『教育実践総合センター紀要』, 16, 225-229.
- 松浦勇二・工藤清史・佐々木宰・佐藤雅一・菊地清子 2001 小規模校における無線LANシステムの応用,『僻地教育研究』, 56, 65-72.
- 三浦裕・中野智如・本間智恵子・木戸真理子・大石真・小林禎三・片岡繁雄 2003 意欲的に取り組む体力づくりプログラムの作成と展開-猿払村立知来別小学校における児童の活動を通して,『へき地教育研究』, 58, 73-82.
- 三浦裕・竹原祥介・米田健二・中村正道 2006 北海道上川管内の中学校におけるスキー授業の現状と課題,『へき地教育研究』, 61, 1-8.
- 宮前耕史 2012「うらほろスタイルふるさとづくり計画」の成り立ちとその現代的意義:「地域に根ざした学校」論・「地域に根ざした教育」論の立場から,『へき地教育研究』, 67, 31-54.
- 宮前耕史 2013 地域の再生と地域伝統文化・学校教育:岩手県・大槌町における「ふるさと科」の創造と吉里吉里中学校の「郷土芸能伝承活動」,『へき地教育研究』, 68, 49-61.
- 宮前耕史 2014 現代「地域教育計画」としての「うらほろスタイルふるさとづくり計画」,『へき地教育研究』, 69, 61-71.
- 文部科学省 2015 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き~少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて~
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2015/07/24/1354768_1.pdf(最終閲覧日 2022年1月30日)
- 文部科学省 2017 小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総則編
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_001.pdf(最終閲覧日 2022年1月30日)
- 森健一郎・深見智一・浅倉絵美 2018 複式学級におけるユニバーサルデザイン教育:へき地・小規模小学校の実践を通して,『北海道教育大学紀要 教育科学編』, 69(1), 393-404.
- 仲間正浩・米盛徳市・藤木卓・森田裕介・寺嶋浩介・園屋高志・関山徹 2007 沖縄小浜島-長崎対馬-鹿児島奄美大島の3つの複式学級をテレビ会議で結ぶ遠隔共同学

- 習－沖縄県竹富町小浜小中学校での支援、『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』, 14, 13-21.
- 仲松鈴子 2002 心身ともに健全な子供を育てる安全教育：へき地における実践活動を通して、『安全教育学研究』, 2(1), 65-68.
- 夏井邦男・森昇一郎・渡邊敬夫・山本公作・福永英丈 2001 楽しく学び合い 生きる力を育む学習活動の創造、『僻地教育研究』, 56, 55-63.
- 夏井邦男・乳井幸教・古川邦彦・川野靖幸・丸山敏儀 2003 小規模校における国語科教育指導のプログラム開発に向けて、『へき地教育研究』, 58, 21-28.
- 野呂幸生・高嶋幸男・小宮山英重 2001 北海道東部, 標津町における「サケ学習」プログラムの開発(2) 標津町立薫別小中学校の「サケ学習」, 『僻地教育研究』, 56, 31-45.
- 小山内洗・遠藤憲晃 2002 へき地校における英語コミュニケーション能力の形成－文法的な文の発話能力の発達をうながす教授支援を中心に, 『僻地教育研究』, 57, 7-14.
- 小野光彩・菊地洗大・簗紀宏・神谷香奈絵・柴田真由子・野村卓 2016 へき地小規模校を念頭においたESD教材としてのフード・マイレージの課題と可能性, 『へき地教育研究』, 71, 71-83.
- 佐古勝則 2000 高度情報化社会に生きる、子供たちに必要な力「情報の3つの手」－へき地学校高度情報通信設備(マルチメディア)活用方法研究開発事業の取組一, 『コンピュータ&エデュケーション』, 9, 29-35.
- 佐々木宰・亀岡朗子 2002 道東へき地校における造形教育教材開発－根室市立歯舞中学校の大漁旗制作を通して, 『僻地教育研究』, 57, 103-108.
- 佐々木宰・更科結希・日野道子 2013 へき地における造形作品のデジタルアーカイブと相互交流に関する実践, 『へき地教育研究』, 68, 63-70.
- 瀬川良明・木山順子 2002 学習情報センター教育のデザイン－生田原小学校における情報リテラシーの授業実践, 『僻地教育研究』, 57, 21-34.
- 総務省統計局 2017 人口推計結果の概要 長期時系列データ(平成12～27年)
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>(最終閲覧日2022年1月30日)
- 鈴木聖一・松浦俊彦 2007 情報教育機器を活用したへき地学校におけるキャリア教育の実践－福島町立福島中学校を例に, 『へき地教育研究』, 62, 31-39.
- 鈴木義樹・深谷久美・安藤豊 2004 小中併置校における「情報を駆使した学び」と「体験的な学び」による教育課程編成と社会科授業実践, 『へき地教育研究』, 59, 101-114.
- 鈴木義樹・安藤豊 2005 僻地小規模中学校における「社会的判断力」育成を重視した社会科授業の構想－単元「地方自治」(中学3年公民的分野)での「市町村合併問題」の場合, 『へき地教育研究』, 60, 45-54.
- 田島與久・村上浩一朗 2006 少人数指導の在り方に関する一考察－へき地・小規模学校及び中・大規模学校における取り組みの工夫, 『へき地教育研究』, 61, 31-35.
- 高橋正年・木本理可・中道莉央・上家卓・神林勲 2013 へき地小規模中学校におけるマット運動全校一斉授業の試み：異学年の学び合いによる効果に着目して, 『北海道教育大学紀要 教育科学編』, 63(2), 49-56.
- 高橋望・加藤崇英 2015 へき地小規模校における学校経営とカリキュラム開発に関する研究動向, 『日本教育経営学会紀要』, 57, 242-252.
- 高瀬淳也・小出高義 2014 へき地小規模校の体育授業におけるネット型の事例研究, 『へき地教育研究』, 69, 25-30.
- 高瀬淳也・小出高義 2015 複式学級の体育授業における学習指導方法の事例研究, 『へき地教育研究』, 70, 23-30.
- 滝川敦善 2005 へき地における地域学習と教師のコーディネート能力－「幌呂じまんをさがせ」の実践から, 『へき地教育研究』, 60, 33-43.
- 滝川敦善 2009 へき地・小規模校における集団宿泊体験の教育効果と可能性, 『へき地教育研究』, 64, 63-77.
- 玉井康之 2013 北海道のへき地の地域性を活かした地域教材開発とカリキュラム開発の必要性, 『へき地教育研究』, 68, 1-12.
- 玉井康之 2015 全国的小規模校化の中でのへき地小規模校教育の積極面と汎用的活用の可能性, 『へき地教育研究』, 70, 1-8.
- 山内健・奥山洌・高嶋幸男・水口拓真 2011 「環境」に関する子どもの知識と自覚を高める方法について：自然豊かなへき地・小規模校におけるニホンザリガニの生態に焦点を当てた授業プランの提案と実践の検討, 『へき地教育研究』, 66, 57-77.
- 柳田英俊・田中実 2004 小学校複式理科カリキュラムの現状とモデル作成, 『へき地教育研究』, 59, 65-72.
- 米盛徳市 1999 平成8～10年度・へき地学校高度情報通信設備(マルチメディア)活用方法研究開発事業に参加して－テレビ会議システムによる双方向の遠隔協同学習の活用方法－, 『琉球大学教育学部教育実践研究指導センター紀要』, 7, 1-10.
- 吉田悦治・上村豊 2007 離島・へき地という「個性」と美術教育 実践報告7人のザマミレンジャーによる島創造の物語『ひょっこり座間味島』, 『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』, 14, 59-80.
- 吉田正生・須田康之・木谷静香 2000 へき地小規模校における「総合的な学習の時間」実践の創出－きたのまち市立北嵐雪小学校の事例：この子たちの事実からの出発, 『僻地教育研究』, 55, 1-22.
- 吉田正生 2002 「ふるさと学習」の可能性－南茅部町立磨光小学校の事例から, 『僻地教育研究』, 57, 35-50.